

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日  
(第69期) 至 平成18年9月30日

**助川電気工業株式会社**

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)



第69期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

助川電気工業株式会社

# 目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【事業年度】** 第69期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 助川電気工業株式会社

**【英訳名】** SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

**【本店の所在の場所】** 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

**【電話番号】** 0293(23)6411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部担当 小須田 邦 光

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県高萩市上手綱3333番23

**【電話番号】** 0293(23)6411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部担当 小須田 邦 光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,664,650	3,623,529	4,255,652	4,684,787	4,313,970
経常利益 (千円)	18,045	23,214	317,467	472,789	353,704
当期純損益 (千円)	5,146	△30,124	170,017	69,717	158,819
純資産額 (千円)	3,464,672	3,458,808	3,629,916	3,716,897	3,823,626
総資産額 (千円)	5,993,730	6,074,780	6,268,076	6,061,916	6,145,679
1株当たり純資産額 (円)	516.51	515.99	541.78	555.22	571.79
1株当たり当期純損益 (円)	0.77	△4.49	25.37	10.41	23.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	56.9	57.9	61.3	62.2
自己資本利益率 (%)	0.1	△0.9	4.7	1.9	4.2
株価収益率 (倍)	246.8	—	9.1	73.5	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,966	103,553	400,668	483,534	△383,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,639	△43,787	△295,695	△220,151	△177,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,014	△32,115	△254,983	△138,809	△101,506
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,178,975	1,206,626	1,056,615	1,181,188	518,602
従業員数 (人)	262	226	219	221	213
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[27]	[27]	[36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年9月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,316,460	3,594,212	4,255,652	4,684,787	4,313,970
経常利益 (千円)	17,166	58,188	315,299	476,844	348,883
当期純利益 (千円)	5,131	37,824	169,737	104,909	155,708
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,388,995	3,443,874	3,614,703	3,736,876	3,840,493
総資産額 (千円)	5,779,917	6,004,238	6,191,051	6,033,353	6,131,289
1株当たり純資産額 (円)	505.23	513.76	539.51	558.21	574.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.50	10.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	0.76	5.64	25.33	15.66	23.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	57.4	58.4	61.9	62.6
自己資本利益率 (%)	0.2	1.1	4.8	2.9	4.1
株価収益率 (倍)	250.0	32.3	9.1	48.8	37.1
配当性向 (%)	653.7	88.6	29.6	63.8	51.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	222 [—]	213 [—]	206 [27]	206 [27]	205 [27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年9月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(現・連結子会社)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニブロン <sup>®</sup> の製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

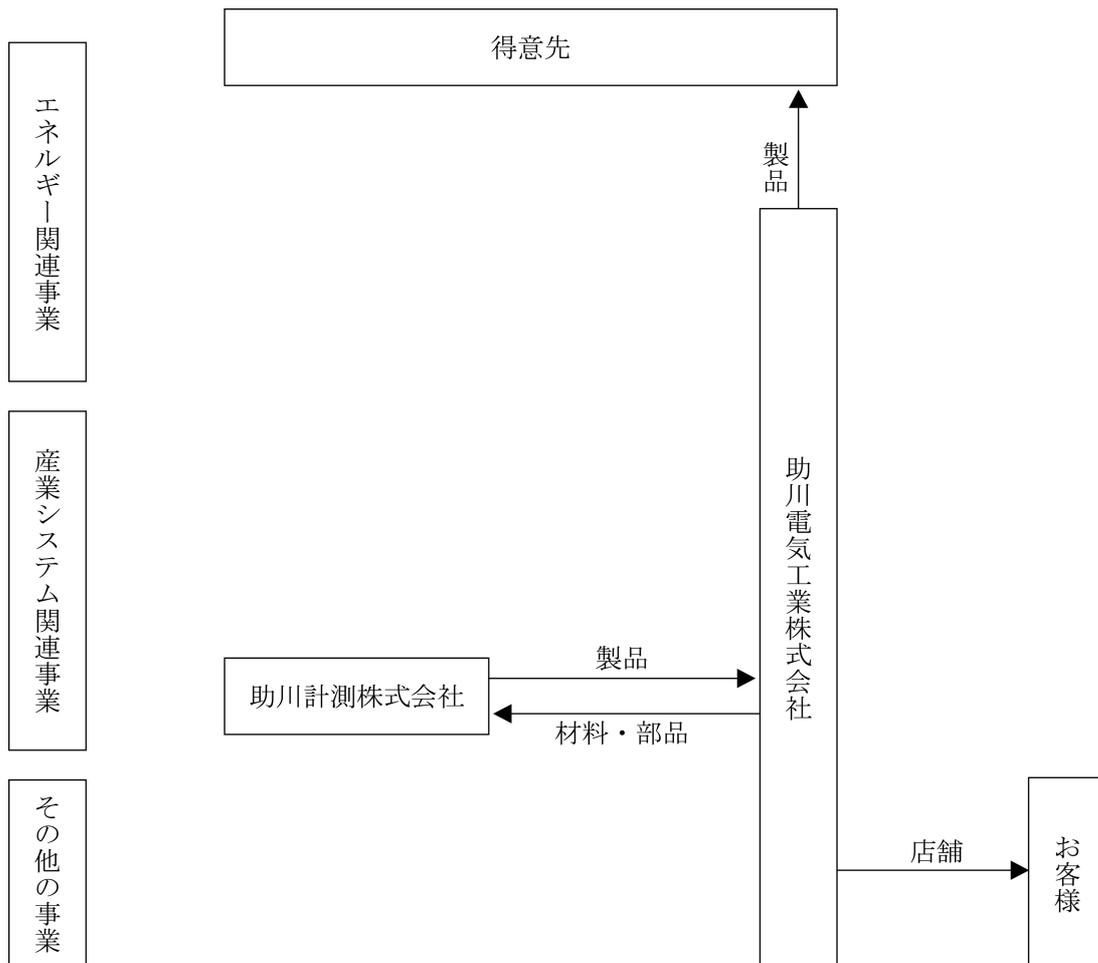
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。  
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。  
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。  
当社が製造販売しております。  
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 コクブ機電協業組合	茨城県日立市	37,000	エネルギー 関連事業	95 [5]	平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。
助川計測株式会社	茨城県日立市	10,000	産業システム 関連事業	100	当社加熱機器用部品を製造しております。 当社より土地、建物の貸与を受けております。 役員の兼任4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の[ ]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	78 ( 2)
産業システム関連事業	101 ( 6)
その他の事業	14 (24)
全社(共通)	20 ( 4)
合計	213 (36)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (27)	43.4	20.2	5,529,345

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等一部に不安要因を抱えておりましたが、企業の設備投資および個人消費等の内需が、期を通して底堅い動きを維持し、景気は総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、既定の市場拡大戦略および製品差別化戦略等に基づく行動計画により、業績の維持拡大を当面の最優先課題と位置付け、より積極的な経営展開をはかってまいりました。

まず、ようやく環境好転の兆しが見え始めました原子力関連分野におきましては、顧客がある程度限定されておりますので、個々の引き合いに対しまして、当社グループの技術と長年の実績に基づくノウハウを生かして、受注確保に努めてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、地球温暖化対策等の観点から、エネルギー源として原子力発電所建設に向けての話題は米国・中国を中心に目立ってはきたものの、実際の動きは、これからという状況のなかで推移いたしました。

また、ここ数年来の当社グループの取り組みおよび技術力等が評価されてまいりました情報関連分野におきましては、半導体および液晶等の製造装置関連向けの製品について、当社固有の熱と計測の技術をベースにして差別化製品を提案し、受注促進をはかってまいりましたが、前年同期に比して大口案件が少なく、期待したほどの伸びは見られませんでした。

この結果、受注高はほぼ前年同期並の実績を確保し、生産高につきましても前年同期に比し9.5%増加いたしました。売上高につきましても、顧客納期等の関係から、前年同期に比し3億7千万円減の43億1千3百万円（前期比7.9%減）となりました。経常損益につきましても、売上原価率は前期並みに推移したものの、減収にともなう影響が大きく、経常利益は、前年同期に比し1億1千9百万円減の3億5千3百万円（前期比25.2%減）となりました。しかしながら、当期純損益につきましても、前期に比して特別損失が大幅に減少したため、当期純利益は、前年同期に比し8千9百万円増の1億5千8百万円（前期比127.8%増）となりました。

なお、事業の種類別のセグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開に向けての改造工事関連の案件が、一部外部要因による売上のずれ込み等があったものの、総体としては売上に寄与しましたので原子力発電所向けの売上は増加いたしました。また定期検査に伴う補修および改造案件の増加によりまして、火力発電所関連の売上も増加いたしました。しかしながら、原子力エネルギー関連等の試験研究機器類が減少しましたので、売上高は17億6千9百万円（前期比7.6%減）となりました。

産業システム関連事業におきましては、情報関連分野向けに差別化した製品として、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等は順調に増加いたしました。液晶製造装置向けの特殊ヒーターおよび加熱装置類が低調であったため、情報関連分野向けの全体的な売上は減少いたしました。また環境関連分野向けの特殊マイクロヒーターおよび機器等の需要も低調に推移いたしました。一方、自動車産業向けの当社独自の熔融金属の移送に関する製品および機器類は、大幅な伸びを示しましたが、産業システム関連事業全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は23億1百万円（前期比6.5%減）となりました。

その他の事業におきましては、F C店舗に関し、前期の8月に不採算の1店舗を閉鎖し、2店舗としたため、食関連事業の売上が減少いたしました。また、エレベータードア用装飾版は、依然として低調に推移し、健康補助食品にも目立った動きはありませんでした。その結果、売上高は2億4千3百万円（前期比20.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加および法人税等の支払により、3億8千3百万円のマイナス（前年同期は4億8千4百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券および有形固定資産の取得により、1億7千7百万円のマイナス（前年同期は2億2千万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の返済および配当金の支払等により、1億1百万円のマイナス（前年同期は1億3千8百万円のマイナス）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて6億6千2百万円減の5億1千8百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,951,035	108.9
産業システム関連事業	2,336,179	110.9
その他の事業	78,249	87.8
合計	4,365,465	109.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,908,657	109.6	974,917	116.7
産業システム関連事業	2,522,325	100.6	838,047	135.7
その他の事業	77,990	88.3	3,056	92.2
合計	4,508,973	104.0	1,816,021	124.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,769,145	92.4
産業システム関連事業	2,301,680	93.5
その他の事業	243,143	79.1
合計	4,313,970	92.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	1,473,803	31.5	1,195,219	27.7

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに回復基調を堅持していくものと見込まれており、限定的な調整局面をおり込みながらも、全体的な景気は引続き堅調に推移するものと思われ  
ます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループといたしましては、新たに全社を対象とする行動計画を策定し、当社の最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいります。

(3) 具体的な取組状況等

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

まず、当社の技術および製品等の基礎となっている温度計測機器、加熱機器等の単一製品について、その構造、材料、製法、工程、製造設備等に関して発想を変えた抜本的な見直しを行い、品質、価格、納期等における製品としての市場対応力を強化すると同時に、その用途に応じて他社製品との差別化もはかってまいります。これにより顧客にとっての商品価値を高め、既存の市場、顧客に対しては勿論のこと、新規の市場、顧客の開拓を積極的に進め、受注拡大に繋げてまいります。

次に、原子力を始めとするエネルギー関連分野およびその他一般産業向けの機器・設備等のような大型製品については、社内外に蓄積された技術・ノウハウ等の効果的な活用等について、個々の引合い毎にスピーディーにその対処方針を打ち出し、積極的に受注促進をはかってまいります。

また、自社開発の調理機器を根幹とする飲食店のビジネスモデルの構築につきましても、積極的に進めてまいります。

なお、以上の内容を継続的に実現できる企業体質を維持向上していくため、経営理念等の浸透と各人の能力向上、5Sの徹底とレベルアップ、生産システム等の運用徹底と精度向上等、当社の基本的事項を徹底して実践してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### (1) 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約30%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として168,831千円投入いたしました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当連結会計年度末現在において分析したものであります。

### (1) 重要な会計方針および財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は6,145,679千円（前年同期比1.4%増）、負債は2,322,052千円（前年同期比1.0%減）、株主資本は3,712,626千円（前年同期比2.3%増）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,315,377千円となり前連結会計年度末から1,701千円増加いたしました。この主たる要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ562,094千円、156,551千円、増加した反面、現金及び預金、有価証券がそれぞれ662,586千円、43,037千円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,830,301千円となり、前連結会計年度末から82,060千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,955,800千円となり、前連結会計年度末から75,401千円増加いたしました。これは、主として、未払法人税等が76,134千円減少した反面、支払手形及び買掛金が159,706千円増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は366,251千円となり、前連結会計年度末から98,368千円減少いたしました。これは、主として退職給付引当金の減少によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は3,823,626千円となり、前連結会計年度末から106,729千円増加いたしました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、試験研究用設備を中心に8千1百万円の設備投資を行いました。  
また、当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、主に自己資金によって充たいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	451,151	137,169	525,296 (72,654)	26,934	1,140,551	162
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	55,678	57,437	50,457 (8,018)	19,284	182,858	14
宮田工場 (茨城県日立市)	その他の事 業	生産設備	4,528	12,914	— (—)	385	17,827	7

(注) 滑川工場及び宮田工場の土地については、それぞれ、上記のほか6,445㎡と1,741㎡を賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクブ機電 協業組合 (茨城県日立市)	全社	—	—	—	79,722 (7,407)	—	79,722	—

(注) リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
助川電気工業㈱	牛角いわき小名浜店 (福島県いわき市)	その他の事業	飲食店舗設備	4,531	所有権移転外 ファイナンス・リース
助川電気工業㈱	とりでん日立多賀店 (茨城県日立市)	その他の事業	飲食店舗設備	4,851	所有権移転外 ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	6,710,000	6,710,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710	—	921,100	—	1,164,236

(注) 株式分割(1:1.1)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	6	42	—	1	809	863	—
所有株式数 (単元)	—	546	12	1,517	—	8	4,517	6,600	110,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.28	0.18	22.98	—	0.12	68.44	100	—

(注) 自己株式22,865株は、「個人その他」に22単元および「単元未満株式の状況」に865株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	557	8.30
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	407	6.08
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	258	3.85
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	248	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	164	2.46
茂角 広子	茨城県日立市	150	2.25
向縄 公和	茨城県日立市	116	1.73
計	—	3,276	48.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,578,000	6,578	—
単元未満株式	普通株式 110,000	—	—
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,578	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	22,000	—	22,000	0.33
計	—	22,000	—	22,000	0.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,302	7,055
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には平成18年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式	22,865	—	22,865	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には平成18年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績を中心に、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。また内部保留の充実にも配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期に比して大口の売上案件が少なく、売上高、経常利益は前期実績を下回りましたが、特別損失の発生が少ないため、当期純利益は前期実績を上回りましたので、上記方針に基づき12円とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	235	201	300	840	1,311
最低(円)	180	148	150	※218	715

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第68期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表によるものであります。株価は、平成16年10月5日日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,040	1,000	970	911	910	885
最低(円)	940	871	810	835	863	831

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	百目鬼 孝 一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月 平成6年2月	日本エアークラフトサプライ株式 会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 助川計測株式会社代表取締役社長 就任(現)	557
専務取締役	業務本部長	永 盛 福 治	昭和16年5月26日生	昭和32年4月 昭和57年7月 平成6年6月 平成7年12月 平成9年4月 平成13年1月 平成17年10月	当社入社 製造本部NE工場長 原子力技術部長兼熱計装技術部長 取締役就任 取締役技術本部長就任 常務取締役就任 常務取締役業務本部長(現)	34
常務取締役	管理部担当	小須田 邦 光	昭和21年6月29日生	昭和46年4月 平成4年9月 平成7年11月 平成7年12月 平成15年4月 平成17年10月	当社入社 総務部長 管理本部長 取締役管理本部長就任 コクブ機電協業組合理事長就任 (現) 取締役管理部担当就任(現)	26
取締役	営業本部長	佐 藤 一 雄	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	32
取締役	技術開発部長	三 浦 邦 明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	6
取締役	製造本部長	桜 井 辰 男	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	6
取締役	技術本部長	水 庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任(現)	13
監査役 (常勤)	—	茂 角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線パワーシステムズ株式会 社取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	15
監査役	—	百目鬼 孝 夫	昭和9年1月30日生	昭和36年10月 昭和47年10月 平成3年12月	有限会社助川カメラ(現 株式会 社助川カメラ)入社 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	100
監査役	—	中 丸 伴 能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役 就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—	金澤 純一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 土浦税務署副署長 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	—
計						798

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。  
2 監査役百目鬼孝夫、中丸伴能、金澤純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、①株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、②透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

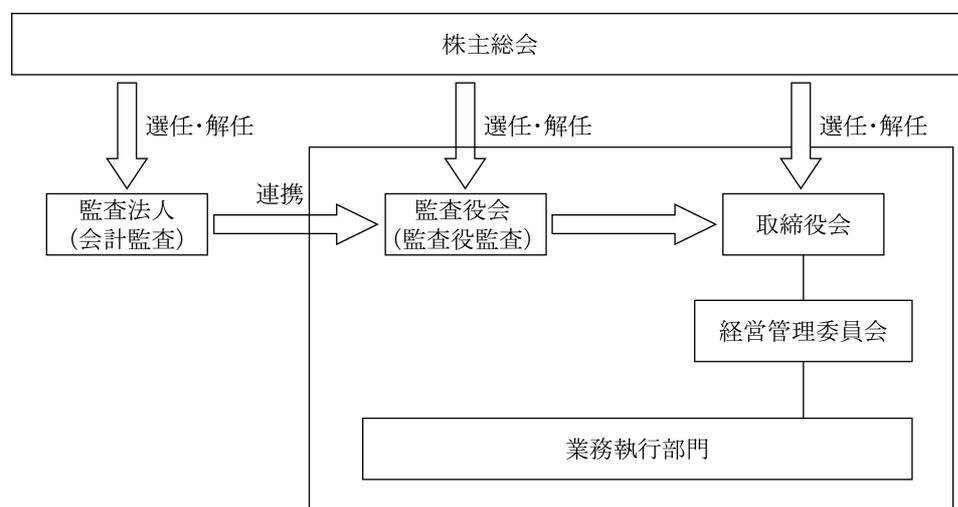
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

### (1) 会社の期間の内容及び内部統制システムの整備状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内7名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

#### ② 図



#### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、経営管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与してはおりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

(3) 会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および証券取引法監査を受けており、管理部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柿原佳孝氏、宇佐美浩一氏であります。このうち、柿原佳孝氏は、当社の会計監査業務を平成10年9月期から連続して9年行っております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 92,029千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 7,200千円（うち社外監査役 3名 3,600千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。

このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)並びに前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,181,188		518,602	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,450,905		2,012,999	
3 有価証券		43,037		—	
4 たな卸資産		556,083		712,634	
5 その他		105,788		80,640	
貸倒引当金		△23,328		△9,499	
流動資産合計		3,313,675	54.7	3,315,377	53.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,173,210		2,161,364	
減価償却累計額		1,569,581	603,629	1,583,223	578,140
(2) 機械装置及び運搬具		1,683,239		1,664,127	
減価償却累計額		1,466,450	216,789	1,452,618	211,509
(3) 土地			976,409		976,409
(4) 建設仮勘定			9,364		—
(5) その他		208,565		213,547	
減価償却累計額		149,268	59,297	166,039	47,508
有形固定資産合計		1,865,490	30.7	1,813,568	29.5
2 無形固定資産	※1	35,778	0.6	31,327	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		507,870		686,605	
(2) 長期貸付金		200,683		218,248	
(3) 繰延税金資産		41,267		12,711	
(4) その他		114,577		105,020	
貸倒引当金		△17,426		△37,179	
投資その他の資産合計		846,972	14.0	985,405	16.1
固定資産合計		2,748,241	45.3	2,830,301	46.1
資産合計		6,061,916	100.0	6,145,679	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	505,225		664,932	
2 短期借入金	※1	940,000		940,000	
3 1年以内返済長期借入金	※1	7,506		—	
4 未払法人税等		114,561		38,427	
5 賞与引当金		84,525		85,334	
6 その他	※1	228,580		227,106	
流動負債合計		1,880,398	31.0	1,955,800	31.8
II 固定負債					
1 社債	※1	120,000		100,000	
3 繰延税金負債		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		274,110		184,452	
5 債務保証損失引当金		—		12,000	
6 その他		1,066		355	
固定負債合計		464,620	7.7	366,251	6.0
負債合計		2,345,019	38.7	2,322,052	37.8
(資本の部)					
I 資本金		921,100	15.2	—	—
II 資本剰余金		1,164,236	19.2	—	—
III 利益剰余金		1,547,528	25.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		89,090	1.5	—	—
V 自己株式	※3	△5,057	△0.1	—	—
資本合計		3,716,897	61.3	—	—
負債及び資本合計		6,061,916	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	921,100	15.0
2 資本剰余金		—	—	1,164,236	18.9
3 利益剰余金		—	—	1,639,404	26.7
4 自己株式		—	—	△12,113	△0.2
株主資本合計		—	—	3,712,626	60.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	111,000	1.8
評価・換算差額等合計		—	—	111,000	1.8
純資産合計		—	—	3,823,626	62.2
負債純資産合計		—	—	6,145,679	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,684,787	100.0		4,313,970	100.0
II 売上原価	※2		3,448,742	73.6		3,176,802	73.6
売上総利益			1,236,044	26.4		1,137,167	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		751,807	16.1		780,026	18.1
営業利益			484,236	10.3		357,140	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,410			6,470		
2 受取配当金		7,616			13,808		
3 賃貸料		2,286			2,174		
4 受取保険金		—			20,105		
5 その他		5,790	22,103	0.5	3,377	45,936	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		17,250			15,004		
2 固定資産除却損	※3	—			11,694		
3 機械装置及び運搬具 除却損		4,422			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			6,424		
5 債務保証損失引当金 繰入額		—			12,000		
6 その他		11,877	33,550	0.7	4,248	49,373	1.1
経常利益			472,789	10.1		353,704	8.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	500	500	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	30,797			—		
2 役員退職金		1,300			59,000		
3 減損損失	※5	138,390			—		
4 ゴルフ会員権評価損		960			—		
5 店舗整理損		15,787	187,235	4.0	—	59,000	1.4
税金等調整前当期純利益			285,553	6.1		295,204	6.8
法人税、住民税及び事業税		173,339			112,126		
過年度法人税等		52,437			—		
法人税等調整額		△9,941	215,835	4.6	24,258	136,384	3.1
当期純利益			69,717	1.5		158,819	3.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,164,236
II 資本剰余金期末残高			1,164,236
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,528,060
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		69,717	69,717
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		50,249	50,249
IV 利益剰余金期末残高			1,547,528

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,547,528	△5,057	3,627,807
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819	—	158,819
自己株式の取得	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	91,875	△7,055	84,819
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,716,897
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	106,729
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		285,553	295,204
減価償却費		107,836	116,605
減損損失		138,390	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,828	5,924
賞与引当金の増減額(減少:△)		△26,075	809
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△51,855	△89,657
債務保証損失引当金繰入額		—	12,000
受取利息及び受取配当金		△14,026	△20,279
支払利息		17,250	15,004
有形固定資産除売却損		48,180	10,744
売上債権の増減額(増加:△)		79,863	△562,094
たな卸資産の増減額(増加:△)		289,285	△156,551
仕入債務の増減額(減少:△)		△128,650	159,706
その他資産の増減額(増加:△)		△2,202	△2,038
その他負債の増減額(減少:△)		4,140	13,712
その他		11,769	45,036
小計		771,289	△155,872
利息及び配当金の受取額		14,024	20,362
利息の支払額		△17,294	△14,093
法人税等の支払額		△246,968	△199,260
その他		△37,516	△34,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		483,534	△383,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△112,943	△196,689
有価証券の売却による収入		—	50,627
有価証券の償還による収入		—	47,084
有価証券の解約による収入		35,192	—
有形固定資産の取得による支出		△141,181	△87,825
有形固定資産の売却による支出		—	950
無形固定資産の取得による支出		△3,992	—
貸付けによる支出		△17,714	△3,968
貸付金の回収による収入		20,488	11,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△220,151	△177,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,680,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,680,000	△2,000,000
長期借入金の返済による支出		△65,408	△7,506
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△3,151	△7,055
配当金の支払額		△50,249	△66,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		△138,809	△101,506
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		124,573	△662,586
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,056,615	1,181,188
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,181,188	518,602

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税金等調整前当期純利益は133,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,823,626千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外費用の「社債利息」は、「支払利息」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「社債利息」は、1,148千円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品除却損」については当連結会計年度より営業外費用の「機械装置及び運搬具除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。 なお、前連結会計年度の「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,186</td> <td style="text-align: right;">304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,408</td> <td style="text-align: right;">931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 39,376千円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 15,563株</p> <p>※4 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	120,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	7,506	合計	1,087,506	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,342</td> <td style="text-align: right;">284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,138</td> <td style="text-align: right;">908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,060,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 21,996千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	100,000	短期借入金	940,000	合計	1,060,000	受取手形	12,516千円	支払手形	3,943
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	427,186	304,316																																																									
機械及び装置	37,039	37,039																																																									
土地	695,881	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,170,408	931,616																																																									
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																										
社債	120,000																																																										
短期借入金	940,000																																																										
1年以内返済長期借入金	7,506																																																										
合計	1,087,506																																																										
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																									
建物	398,342	284,296																																																									
機械及び装置	33,613	33,613																																																									
土地	695,881	579,958																																																									
借地権	10,301	10,301																																																									
合計	1,138,138	908,169																																																									
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																										
社債	100,000																																																										
短期借入金	940,000																																																										
合計	1,060,000																																																										
受取手形	12,516千円																																																										
支払手形	3,943																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																							
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 302,456千円 (2) 賞与引当金繰入額 16,141 (3) 退職給付引当金繰入額 2,148 (4) 貸倒引当金繰入額 11,828 (5) 試験研究費 104,619 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,472千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳 建物 30,797千円 ※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> </tr> <tr> <td>F C店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">F C店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	つくば市	F C店舗	建物等	日立市	遊休資産	土地	83,937千円	建物及び構築物	14,819千円	F C店舗	建物及び構築物	32,955千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,833千円			※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 299,330千円 (2) 賞与引当金繰入額 17,086 (3) 退職給付引当金繰入額 △2,282 (4) 試験研究費 119,690 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,831千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,859千円 機械装置及び運搬具 4,721 工具器具及び備品 5,113 ※4 _____ ※5 _____
用途	種類	場所																						
遊休資産	土地等	つくば市																						
F C店舗	建物等	日立市																						
遊休資産	土地	83,937千円																						
	建物及び構築物	14,819千円																						
F C店舗	建物及び構築物	32,955千円																						
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円																						
	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,833千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,944	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)
現金及び預金勘定 1,181,188千円	現金及び預金勘定 518,602千円
現金及び現金同等物 1,181,188	現金及び現金同等物 518,602

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,316千円	1年内			10,018千円
1年超			15,909	1年超			5,890
合計			27,226	合計			15,909
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25,126千円	支払リース料			11,316千円
減価償却費相当額			25,126千円	減価償却費相当額			11,316千円
支払リース料には、解約にともなう一括支払額を含めております。							
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	43,037	42,581	△456	42,229	41,126	△1,102
合計	43,037	42,581	△456	42,229	41,126	△1,102

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,883	261,121	137,237	123,883	295,280	171,397
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	159,791	171,290	11,498	155,821	172,210	16,388
	小計	283,675	432,411	148,736	279,704	467,490	187,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,836	24,583	△252	28,796	27,061	△1,735
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,000	98,950	△1,050
	小計	24,836	24,583	△252	128,796	126,011	△2,785
合計	308,511	456,995	148,483	408,501	593,501	185,000	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—	50,627	127	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年9月30日)				当連結会計年度(平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	—	—	—	—	42,229	—	—
2 その他	—	—	109,360	—	—	—	—	98,950
合計	—	—	109,360	—	—	42,229	—	98,950

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。

### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成17年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務	957,592千円	946,917千円
(2) 年金資産	683,481千円	762,464千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	274,110千円	184,452千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	26,547千円	10,219千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による 期末要支給額の100%相当額	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	89,928千円	退職給付引当金	73,781千円
賞与引当金	37,438千円	賞与引当金	34,133千円
土地	10,157千円	賞与未払社会保険料	3,413千円
借地権	3,977千円	土地	10,157千円
貸倒引当金	12,648千円	構築物	3,575千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円	貸倒引当金	14,274千円
一括償却資産	1,355千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円
未払事業税	9,455千円	一括償却資産	1,212千円
電話加入権	1,441千円	未払事業税	3,474千円
減損損失	39,013千円	電話加入権	1,594千円
繰越欠損金	71,030千円	減損損失	38,571千円
その他	1,156千円	繰越欠損金	71,349千円
繰延税金資産小計	284,485千円	債務保証損失引当金	4,800千円
評価性引当額	△128,804千円	その他	1,109千円
その他有価証券評価差額金	△59,393千円	繰延税金資産小計	268,330千円
繰延税金資産の純額	96,287千円	評価性引当額	△136,930千円
		その他有価証券評価差額金	△74,000千円
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	57,399千円
土地評価益	69,443千円		
繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	69,443千円	土地評価益	69,443千円
		繰延税金負債合計	69,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		繰延税金負債の純額	69,443千円
法定実効税率	40.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	法定実効税率	40.0%
評価性引当額	14.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%
住民税均等割	2.8%	評価性引当額	2.6%
その他	△0.5%	住民税均等割	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%

## (ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
営業費用	1,498,617	2,007,060	326,153	3,831,830	368,719	4,200,550
営業利益又は 営業損失(△)	417,010	454,801	△18,854	852,956	(368,719)	484,236
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,603,731	2,020,126	282,830	3,906,688	2,155,228	6,061,916
減価償却費	21,953	52,115	13,262	87,331	20,504	107,836
資本的支出	25,790	62,950	49,495	138,236	6,588	144,824

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	368,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	2,155,228	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 減損会計の適用により「その他の事業」の営業損失、減価償却費は4,668千円、資産は39,634千円減少し、「消去又は全社」の営業費用、減価償却費は610千円、資産は98,756千円減少しております。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
営業費用	1,512,044	1,894,906	241,764	3,648,715	308,113	3,956,829
営業利益	257,101	406,774	1,378	665,254	(308,113)	357,140
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,783,893	2,301,412	245,976	4,331,282	1,814,396	6,145,679
減価償却費	22,530	56,597	10,383	89,512	27,093	116,605
資本的支出	24,541	36,450	4,007	64,999	16,293	81,292

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	308,113	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,814,396	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	損害保険の代理店	12.5	兼任1人	なし	保険料の支払	795	—	—
								貸付金	—	長期貸付金	177,000
								受取利息	3,318	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	損害保険の代理店	12.5	兼任1人	なし	保険料の支払	788	—	—
								貸付金	—	長期貸付金	177,000
								受取利息	3,318	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 555.22円	1株当たり純資産額 571.79円
1株当たり当期純利益金額 10.41円	1株当たり当期純利益金額 23.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,823,626
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,823,626
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	—	22,865
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	6,687,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	69,717	158,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	69,717	158,819
普通株式の期中平均株式数(株)	6,697,166	6,689,784

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
助川電気工業 株式会社	第一回無担保社債	平成14年 9月30日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.65	なし	平成19年 9月28日
助川電気工業 株式会社	第二回無担保社債	平成14年 11月25日	100,000 (—)	100,000 (—)	0.80	なし	平成19年 11月22日
合計	—	—	140,000 (20,000)	120,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	940,000	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,506	—	—	—
計	947,506	940,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,173,109		514,367	
2 受取手形	※7	141,945		172,147	
3 売掛金		1,308,959		1,840,852	
4 有価証券		43,037		—	
5 製品		4,639		3,454	
6 半製品		59,658		61,908	
7 原材料		156,433		161,034	
8 仕掛品		287,593		436,634	
9 貯蔵品		7,039		8,049	
10 前渡金		18,925		—	
11 前払費用		14,990		13,510	
12 繰延税金資産		55,019		44,387	
13 未収入金	※5	67,568		83,273	
14 その他		12,881		14,322	
15 貸倒引当金		△23,398		△9,569	
流動資産合計		3,328,403	55.2	3,344,373	54.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		1,984,344		1,972,498	
減価償却累計額		1,411,545	572,799	1,422,869	549,628
2 構築物		188,866		188,866	
減価償却累計額		158,035	30,830	160,353	28,512
3 機械及び装置		1,673,737		1,654,382	
減価償却累計額		1,459,619	214,117	1,445,799	208,583
4 車両及び運搬具		9,502		9,745	
減価償却累計額		6,830	2,671	6,819	2,925
5 工具器具及び備品		208,565		213,547	
減価償却累計額		149,268	59,297	166,039	47,508
6 土地			723,077		723,077
7 建設仮勘定			9,364		—
有形固定資産合計		1,612,158	26.7	1,560,236	25.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権	※1		27,682		27,682
2 ソフトウェア			8,095		3,645
無形固定資産合計			35,778		31,327
			0.6		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		507,870		686,605	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 出資金		90		90	
4 関係会社出資金		192,040		192,040	
5 長期貸付金		202,426		222,179	
6 従業員長期貸付金		6,257		4,069	
7 長期前払費用		27,903		23,152	
8 保険積立金		51,638		51,638	
9 繰延税金資産		41,267		12,617	
10 その他		34,945		30,139	
11 貸倒引当金		△17,426		△37,179	
投資その他の資産合計		1,057,012	17.5	1,195,352	19.5
固定資産合計		2,704,949	44.8	2,786,916	45.5
資産合計		6,033,353	100.0	6,131,289	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	323,165		413,729	
2 買掛金		204,498		294,912	
3 短期借入金	※1	940,000		940,000	
4 1年以内返済長期借入金	※1	7,506		—	
5 未払金		4,324		2,782	
6 未払法人税等		114,388		36,369	
7 未払消費税等		35,163		—	
8 未払費用		157,069		182,861	
9 預り金		2,931		13,472	
10 前受収益		2,365		710	
11 賞与引当金		84,525		85,334	
12 設備関係支払手形		5,359		3,815	
13 その他	※1	20,000		20,000	
流動負債合計		1,901,299	31.5	1,993,987	32.5
II 固定負債					
1 社債	※1	120,000		100,000	
2 退職給付引当金		274,110		184,452	
3 債務保証損失引当金		—		12,000	
4 その他		1,066		355	
固定負債合計		395,177	6.6	296,808	4.9
負債合計		2,296,476	38.1	2,290,795	37.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		921,100	15.3	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,164,236		—	
資本剰余金合計			1,164,236	19.3	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金				138,000		—
2 任意積立金						
(1) 別途積立金			1,130,000	1,130,000	—	—
3 当期末処分利益				299,507		—
利益剰余金合計				1,567,507	26.0	—
IV その他有価証券評価差額金				89,090	1.4	—
V 自己株式				△5,057	△0.1	—
資本合計			3,736,876	61.9	—	
負債及び資本合計			6,033,353	100.0	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	921,100	15.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,164,236	—
資本剰余金合計		—	—	1,164,236	19.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	138,000	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	1,230,000	—
繰越利益剰余金		—	—	288,271	—
利益剰余金合計		—	—	1,656,271	27.0
4 自己株式		—	—	△12,113	△0.2
株主資本合計		—	—	3,729,493	60.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	111,000	1.8
評価・換算差額等合計		—	—	111,000	1.8
純資産合計		—	—	3,840,493	62.6
負債純資産合計		—	—	6,131,289	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,684,787	100.0		4,313,970	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,506			4,639		
2 当期製品製造原価	※2	3,456,306			3,189,361		
合計		3,459,813			3,194,000		
3 製品期末たな卸高		4,639	3,455,173	73.8	3,454	3,190,546	74.0
売上総利益			1,229,613	26.2		1,123,424	26.0
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※1,2		745,968	15.9		774,523	18.0
営業利益			483,645	10.3		348,900	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,442			4,444		
2 有価証券利息		1,967			2,025		
3 受取配当金		7,616			13,808		
4 賃貸料	※3	5,742			5,630		
5 受取保険金		—			20,105		
6 その他の営業外収益		5,668	25,436	0.6	3,341	49,356	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		16,085			13,969		
2 社債利息		1,148			1,035		
3 固定資産除却損	※4	—			11,694		
4 機械及び装置除却損		3,949			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			6,424		
6 債務保証損失引当金繰入額		—			12,000		
7 その他の営業外費用		11,054	32,237	0.7	4,248	49,373	1.1
経常利益			476,844	10.2		348,883	8.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	500	500	0.0
VII 特別損失							
1 役員退職金		1,300			59,000		
2 減損損失	※5	138,390			—		
3 ゴルフ会員権評価損		960			—		
4 店舗整理損		15,787	156,438	3.4	—	59,000	1.3
税引前当期純利益			320,406	6.8		290,383	6.7
法人税、住民税 及び事業税		173,000			110,000		
過年度法人税等		52,437			—		
法人税等調整額		△9,941	215,496	4.6	24,675	134,675	3.1
当期純利益			104,909	2.2		155,708	3.6
前期繰越利益			194,597			—	
当期未処分利益			299,507			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,660,724	51.9	1,773,646	51.7
2 労務費		1,016,292	31.8	1,059,717	30.9
3 外注加工費		185,254	5.8	234,608	6.8
4 経費	※2	336,320	10.5	364,627	10.6
当期総製造費用		3,198,592	100.0	3,432,599	100.0
期首仕掛品たな卸高		577,460		287,593	
期首半製品たな卸高		70,797		59,658	
合計		3,846,850		3,779,851	
期末仕掛品たな卸高		287,593		436,634	
期末半製品たな卸高		59,658		61,908	
他勘定振替高	※3	43,291		91,947	
当期製品製造原価		3,456,306		3,189,361	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,696</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>60,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>28,846千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>14,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	63,696	水道光熱費	60,417	機械及び装置へ振替	28,846千円	販売費及び一般管理費へ振替	14,444千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,043</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>59,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>49,141千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>36,650千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品へ振替</td> <td>6,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	65,043	水道光熱費	59,015	製造原価へ振替	49,141千円	販売費及び一般管理費へ振替	36,650千円	工具器具及び備品へ振替	6,154千円
科目	金額(千円)																						
減価償却費	63,696																						
水道光熱費	60,417																						
機械及び装置へ振替	28,846千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	14,444千円																						
科目	金額(千円)																						
減価償却費	65,043																						
水道光熱費	59,015																						
製造原価へ振替	49,141千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	36,650千円																						
工具器具及び備品へ振替	6,154千円																						

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			299,507
II 利益処分数額			
1 配当金		66,944	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	166,944
III 次期繰越利益			132,563

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	138,000	1,130,000	299,507	1,567,507	△5,057	3,647,786
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	△66,944	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立て	—	100,000	△100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708	155,708	—	155,708
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△11,236	88,763	△7,055	81,707
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,736,876
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
事業年度中の変動額合計(千円)	21,909	21,909	103,617
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493



項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税引前当期純利益は133,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,840,493千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具除却損」及び「工具器具及び備品除却損」については当事業年度より営業外費用の「機械及び装置除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両運搬具除却損」は、473千円、「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,186</td> <td style="text-align: right;">304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,408</td> <td style="text-align: right;">931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087,506</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	120,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	7,506	合計	1,087,506	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,342</td> <td style="text-align: right;">284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,138</td> <td style="text-align: right;">908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,060,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	100,000	短期借入金	940,000	合計	1,060,000
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																					
建物	427,186	304,316																																																					
機械及び装置	37,039	37,039																																																					
土地	695,881	579,958																																																					
借地権	10,301	10,301																																																					
合計	1,170,408	931,616																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																						
社債	120,000																																																						
短期借入金	940,000																																																						
1年以内返済長期借入金	7,506																																																						
合計	1,087,506																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																					
建物	398,342	284,296																																																					
機械及び装置	33,613	33,613																																																					
土地	695,881	579,958																																																					
借地権	10,301	10,301																																																					
合計	1,138,138	908,169																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																						
社債	100,000																																																						
短期借入金	940,000																																																						
合計	1,060,000																																																						
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の 普通株式 16,800,000株 総数</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 6,710,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 15,563株</p> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 39,376千円</p>	<p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 21,996千円</p>																																																						
<p>※5 関係会社にかかる注記 未収入金 64,648千円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が89,090千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 関係会社にかかる注記 未収入金 75,177千円</p> <p>6 _____</p>																																																						
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 12,516千円 支払手形 3,943</p>																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約38%であり、一般管理費に属する費用は約62%であります。            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">299,267千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,504</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,141</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,898</td></tr> <tr><td>(6) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">104,619</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費            118,472千円</p> <p>※3 関係会社にかかる注記            各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,456千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失            当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>つくば市</td></tr> <tr><td>F C店舗</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,937千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,819千円</td></tr> <tr><td rowspan="3">F C店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,955千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,833千円</td></tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	299,267千円	(2) 減価償却費	20,504	(3) 賞与引当金繰入額	16,141	(4) 退職給付引当金繰入額	2,148	(5) 貸倒引当金繰入額	11,898	(6) 試験研究費	104,619	賃貸料	3,456千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	つくば市	F C店舗	建物等	日立市	遊休資産	土地	83,937千円	構築物	14,819千円	F C店舗	建物	32,955千円	工具器具及び備品	1,845千円	長期前払費用	4,833千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約38%であり、一般管理費に属する費用は約62%であります。            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">296,141千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,093</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,086</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△2,282</td></tr> <tr><td>(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">119,690</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費            168,831千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,859千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,113</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	(1) 給料及び報酬	296,141千円	(2) 減価償却費	27,093	(3) 賞与引当金繰入額	17,086	(4) 退職給付引当金繰入額	△2,282	(5) 試験研究費	119,690	建物	1,859千円	機械及び装置	3,242	車両及び運搬具	1,479	工具器具及び備品	5,113
(1) 給料及び報酬	299,267千円																																																					
(2) 減価償却費	20,504																																																					
(3) 賞与引当金繰入額	16,141																																																					
(4) 退職給付引当金繰入額	2,148																																																					
(5) 貸倒引当金繰入額	11,898																																																					
(6) 試験研究費	104,619																																																					
賃貸料	3,456千円																																																					
用途	種類	場所																																																				
遊休資産	土地等	つくば市																																																				
F C店舗	建物等	日立市																																																				
遊休資産	土地	83,937千円																																																				
	構築物	14,819千円																																																				
F C店舗	建物	32,955千円																																																				
	工具器具及び備品	1,845千円																																																				
	長期前払費用	4,833千円																																																				
(1) 給料及び報酬	296,141千円																																																					
(2) 減価償却費	27,093																																																					
(3) 賞与引当金繰入額	17,086																																																					
(4) 退職給付引当金繰入額	△2,282																																																					
(5) 試験研究費	119,690																																																					
建物	1,859千円																																																					
機械及び装置	3,242																																																					
車両及び運搬具	1,479																																																					
工具器具及び備品	5,113																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226	工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,316千円	1年内			10,018千円
1年超			15,909	1年超			5,890
合計			27,226	合計			15,909
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25,126千円	支払リース料			11,316千円
減価償却費相当額			25,126千円	減価償却費相当額			11,316千円
なお、支払リース料には解約にともなう一括支払額を含めております。							
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 89,928千円 賞与引当金 37,438千円 土地 10,157千円 借地権 3,977千円 貸倒引当金 12,648千円 ゴルフ会員権評価損 6,882千円 一括償却資産 1,076千円 未払事業税 9,455千円 電話加入権 1,441千円 減損損失 39,013千円 その他 1,156千円 繰延税金資産小計 213,176千円 評価性引当額 △57,495千円 その他有価証券評価差額金 △59,393千円 繰延税金資産の純額 96,287千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 73,781千円 賞与引当金 34,133千円 賞与未払社会保険料 3,413千円 土地 10,157千円 構築物 3,575千円 貸倒引当金 14,302千円 ゴルフ会員権評価損 6,882千円 一括償却資産 904千円 未払事業税 3,360千円 電話加入権 1,441千円 減損損失 38,571千円 債務保証損失引当金 4,800千円 その他 1,109千円 繰延税金資産小計 196,433千円 評価性引当額 △65,428千円 その他有価証券評価差額金 △74,000千円 繰延税金資産の純額 57,004千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% 交際費等永久に損金算入されない項目 0.8% 評価性引当額 8.0% 住民税均等割 2.4% その他 △0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% 交際費等永久に損金算入されない項目 0.9% 評価性引当額 2.7% 住民税均等割 2.6% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり純資産額	574.31円
1株当たり当期純利益金額	15.66円	1株当たり当期純利益金額	23.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,840,493
普通株式にかかる純資産額 (千円)	—	3,840,493
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	6,710,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	22,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	6,687,135

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	104,909	155,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	104,909	155,708
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,697,166	6,689,784

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	205,772	144,246
		(株)みずほフィナンシャルG	138	126,618
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)日立製作所	37,090	27,061
		(株)ニッカトー	9,625	8,421
		川崎重工業(株)	10,000	3,910
		(株)大和証券グループ本社	2,654	3,657
		日立国際電気(株)	2,420	3,325
		みずほインベスターズ証券(株)	5,960	1,585
		日本空港ビルディング(株)	1,210	1,560
		その他8銘柄	2,640	2,830
		小計	278,509	373,216
計		278,509	373,216	

## 【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	NZ\$建債券 (大和証券投資信託委託(株))	50,000	42,229
		小計	50,000	42,229
計		50,000	42,229	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和コロポ茨城 (大和証券投資信託委託(株))	50,000,000	65,000
		グローバル債券F (大和証券投資信託委託(株))	100,000,000	107,210
		ソシエテジェネラルアクセプタンス (みずほインベスターズ証券(株))	1,000,000	98,950
		小計	151,000,000	271,160
計		151,000,000	271,160	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,984,344	25,353	37,199	1,972,498	1,422,869	46,663	549,628
構築物	188,866	—	—	188,866	160,353	2,318	28,512
機械及び装置	1,673,737	40,286	59,641	1,654,382	1,445,799	42,578	208,583
車両及び運搬具	9,502	2,536	2,294	9,745	6,819	110	2,925
工具器具及び備品	208,565	13,115	8,134	213,547	166,039	17,521	47,508
土地	723,077	—	—	723,077	—	—	723,077
建設仮勘定	9,364	22,547	31,911	—	—	—	—
有形固定資産計	4,797,458	103,839	139,180	4,762,117	3,201,881	109,192	1,560,236
無形固定資産							
借地権	27,682	—	—	27,682	—	—	27,682
ソフトウェア	23,631	—	—	7,082	3,437	4,450	3,645
無形固定資産計	51,313	—	—	34,764	3,437	4,450	31,327
長期前払費用	27,903 ( 4)	— (3,082)	4,751 (1,288)	23,152 (1,798)	—	—	23,152 (1,798)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,824	7,524	—	1,600	46,748
賞与引当金	84,525	85,334	84,525	—	85,334
債務保証損失引当金	—	12,000	—	—	12,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,099
預金の種類	
当座預金	272,145
普通預金	38,123
定期預金	200,000
小計	510,268
合計	514,367

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シンワバネス	42,280
旭産業(株)	26,278
ニッコーシ(株)	22,847
(株)新陽社	21,250
中部助川興業(株)	9,491
その他	49,998
合計	172,147

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	43,485
平成18年11月	51,450
平成18年12月	50,244
平成19年1月	22,726
平成19年2月	3,943
平成19年3月	296
合計	172,147

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	456,339
石川島播磨重工業(株)	310,060
マツダ(株)	194,707
日立キャピタル(株)	127,778
カワサキプラントシステムズ(株)	93,644
その他	658,322
合計	1,840,852

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,308,959	4,528,939	3,997,046	1,840,852	68.5	127

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

内容	金額(千円)
真空モータ	1,836
自然食品	1,618
合計	3,454

⑤ 半製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	50,092
加熱機器用ケーブル	11,816
合計	61,908

⑥ 原材料

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル素線	36,087
ステンレスパイプ	34,923
部品及び補償導線	73,492
その他	16,531
合計	161,034

⑦ 仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	232,154
測温体	96,575
加熱機器	84,392
真空機器	23,486
その他	25
合計	436,634

⑧ 貯蔵品

内容	金額(千円)
消耗品及び消耗工具	6,414
その他	1,635
合計	8,049

⑨ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日進技研(株)	51,795
英和(株)	32,215
セラミックウール工業(株)	20,549
東京精密管(株)	18,843
石福金属興業(株)	16,841
その他	273,483
合計	413,729

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	87,062
平成18年11月	105,054
平成18年12月	131,425
平成19年1月	90,186
合計	413,729

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
助川計測(株)	43,636
(株)和興エンジニアリング	24,320
日進技研(株)	23,247
(株)I T M	11,429
(株)後藤製作所	10,893
その他	181,384
合計	294,912

⑪ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	620,000
(株)みずほ銀行	320,000
合計	940,000

⑫ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)深谷電気	1,984
日本アビオニクス(株)	1,123
(有)高萩デザインサービス	593
(株)アイシーシー	114
合計	3,815

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	114
平成18年11月	2,577
平成19年1月	1,123
合計	3,815

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年12月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第69期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宇佐美浩一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。